

子育て支援における通信メディアの役割と可能性に関する研究

代表研究者 小川克彦 慶應義塾大学 環境情報学部 教授

1 はじめに

現在の日本社会が抱える喫緊の問題の一つに少子化の進展がある。1990年代の初頭から社会問題として認識され、以降様々な対策がなされてきたが、我が国では現在に至るまでその有効な解決策は示されていない。少子化問題の特徴として挙げられるのは、その要因の複雑性である。90年代当初は保育の充実を中心に少子化対策は図られてきたが、この単一的な取り組みでは問題の解決には至らなかった。2000年代に入ってから核家族化の進展等の家族問題や、地域社会の解体等のコミュニティ問題、就労環境の悪化や家庭・仕事に対する価値観の変容など、実に様々な要因が想定され、そのそれぞれに対して対策が進められている。

上述の少子化の要因の中で本研究が特に着目するのは、家族・コミュニティ問題としての少子化問題である。子育てという社会的実践は、家族というインフォーマルな社会集団を基盤に行われることが社会制度的にも示唆されているという点で、保険制度を持つ介護など他の家族実践と比べても特異な特徴を持っている。いわば核家族化・分業化の進む家族に残された「最後の社会的機能」(山田 2005) であるといえる。しかし、その実践の負荷の大きさは、子育て中の家族に対する要求水準がますます高まりつつある今日、現実的に核家族の中心をなす親だけで請け負うには困難なものがある。結果的に子育てを円滑に行うためには、親たちは自らの努力で核家族の外にある社会的資源(人的ネットワークやソーシャル・サポート)にアクセスし、そのマネジメントを随時行いながら、支援を得なければならない。

近年の通信メディアの普及は、社会的なアクセシビリティを変容させているという意味で、上述のような親たちの家庭外資源へのアクセス・マネジメントの方法や頻度に、重大なインパクトを与えてきた。しかし、この通信メディアの影響を前提とした子育て支援施策の議論はいまだ不十分な状況にある。本研究では、この点に着目し、まずは、現状として、通信メディアの利用が、子育てにおけるサポートネットワークの構築・維持や知識の流通にどのような影響を与えているのかという点について理解を試みたい。

2 先行研究と概念的枠組

20世紀に急激に進んだ都市化／移動・通信手段の発達は、個人が持つ社会的関係に特定の集団や組織に拠らない広がりを生み出した(Fisher, 1982)。そしてこの広がり、人々の社会的実践をそれが行われる場所や集団の内部に閉じた関係性の中で理解することを困難にしている。こうした背景から、個人の社会的活動・行動の源泉を、それぞれが持つ人的ネットワークの形質に求める社会的ネットワーク論は生まれ、注目を集めことになった。以下では、本研究において概念的枠組となるこの理論の変遷を、まずは整理する。

2-1 社会的ネットワークとソーシャルサポート

(1) 社会的ネットワークに関する研究

家族・家庭内部での社会的実践と、個人が家庭の外部に持つ人的ネットワークの相互関係は、海外では古くから議論の対象となってきた。これらの社会的ネットワーク研究初期の金字塔といわれる Bott (1955) の研究では、夫婦間の分業体制が、夫婦がそれぞれ持っている家庭外のパーソナル・ネットワークと密接な相互関係にあることを、緻密な定性的調査によって示している。彼女の研究の後、ネットワークの形質に対する定量的分析手法と実証的研究が、欧米を中心に目覚ましい発展を見せた。

日本において、社会的ネットワークの概念は、目黒(1987)などにより、現代社会の社会分析に必要で、有益な概念として以前から主張されてきたが、諸外国のような調査に基づく実証的研究の蓄積は決して十分ではなかった。しかし近年、野沢(2006)らの手によりこれら海外の研究成果が紹介されたことで、社会的ネットワークと社会的実践に関する議論は広く注目を集めている。

(2) 子育てにおける社会的ネットワークからの支援

こうした研究の流れの中で、子育てという一般的な注目度も高い社会的実践においては、親が持つパーソ

ナル・ネットワークとの相互関係が、他の分野に先んじて注目集めてきた。この分野における初期の著名な研究のひとつに、落合(1989)が行った子育て支援の担い手とその内容に関する研究がある。この落合の議論をベースに、関井ら(1991)は、ネットワークの形質・機能と性役割に関する価値観との関係を論じている。

こうした子育て支援分野におけるパーソナル・ネットワークに関する議論は、少子化問題の深刻化により、現在、更なる注目を集めつつある。国は少子化の要因として、地域社会の子育て支援機能の低下による子育ての負担感の増大をあげている。その失われつつある地域社会を補完するものとして子育てを支援するパーソナル・ネットワークという枠組みが脚光を浴びているのである。これらの問題意識に基づいて、久保(2001)は、支援の種類を身体的支援と情緒的支援に分け、その支援の担い手に関する詳細な分析を行った。この議論を受けた松田茂樹(2008)は、初めてこの分野で、欧米で発展したSNA(Social Network Analysis)の分析枠組を導入し、子育て支援における支援ネットワークの規定要因について分析した。そして、都市度や地区内の子どもの密度、こどもの数や年齢、地域の子育て施設の利用などとネットワークの規模・密度が関連しあうことを調査データの緻密な分析から明らかにした。

2-2 通信メディアの普及と社会的ネットワーク

以上のように、日本における子育て支援における人的ネットワークの研究には、かなりの蓄積が生まれつつある。しかし、一点問題だと考えられるのが、これらのネットワーク形成と、携帯電話などの新たな通信機器の利用とを絡めた議論がまだ十分になされていない点である。携帯電話の普及に焦点を合わせた研究に関して言えば、松田美佐(2000)や辻(2003)など、携帯電話の利用と人間関係の変化に関する論文は存在する。また、宮田(2006)のようにインターネットの利用と、パーソナル・ネットワーク全体の相互関係に関する議論はあるが、「子育て(支援)」に特化した議論はいまだ見られない。また、日本の携帯電話の普及や利用は、諸外国と比べて特殊な状況にあるため、PCやPCを介したインターネットを中心とする諸外国の議論も単純に援用できない現状にある。この点への問題意識が、本研究テーマに取り組むに至った背景である。

2-3 本研究の目的

これらの先行研究の状況を鑑み、本研究においては、近年の通信メディアの普及が、子育てを支援する人的ネットワークの形質に与えた影響を理解することを第一の目的とした。そして、その理解を前提に、現在行われている子育て支援施策のあり方に、提言を行うことが、本研究の最終的な目的である。

3 実施調査

通信メディアの普及が子育て支援ネットワークの形質に与えた影響をより詳細に理解するために、本研究では、調査を質的・量的アプローチの両面から行い、段階的理解を試みた。以下にその詳細を記す。

3-1 調査フィールドの選定と特徴

調査の詳細を記述する前に、調査対象となったフィールドについて説明をしておきたい。本研究における対象地域は、東京大都市圏の典型的な郊外地区に当たる神奈川県藤沢市とする。該当地区は研究代表者の大学の所在地でありアクセスが容易であると同時に、域内に都市部や、工業地帯、農村部、新興住宅地、ニュータウン地域など特徴の異なる複数の地域を抱えており、他所への知見の流用がより容易であると考えられる。また、子育て支援の問題は、行政に資金力があり市場性も高いためフォーマルなサポートを構築しやすい都市中心部や、親族関係が根強く地域コミュニティも残りインフォーマルなサポートが得やすい地方部と比べ、両者へのアクセスが難しい大都市近郊部が最も深刻である。該当地区はまさにこの条件に適合する点で調査地区として適切であると考えた。

3-2 母親のメディア利用に関する質問紙調査

(1) 調査概要

研究の第一段階として、現状の大枠での理解を図るために、質問紙を用いた量的調査の実施を検討した。その検討中に、対象地域である藤沢市が実施した調査で、今回の調査目的に近いデータ(天笠, 2010)があることが判明し、交渉の結果、そのデータの再利用を図ることにした。この藤沢市の調査は、2008年12月から2009年1月にかけて行われたものであり、市内の調査者が指定した認可保育所(全5園)・幼稚園(全4園)を利用する保護者を対象に実施した。配布部数は1091部、回収部数が756部で回収率は69.3%である。なお、今回の分析では回答者の大多数を占めた母親の回答を用いて分析を行っている。さらに、回答に不合

理性のあったものを除外し、有効回答数は 639 部であった。

(2) 調査結果

幼稚園の利用者からは 429 部(67.1%)、保育所の利用者からは 210 部(32.9%)の回答が得られた。主要な属性データについては、以下のような結果となっている。以下では、本論で主要なテーマとなる「社会的ネットワーク」「通信メディアの利用状況」「地域拠点の利用」についての調査結果を簡単にまとめてみたい。

表 3-1. 質問紙調査 調査結果概要

	保育所	幼稚園
標本	210 (32.9%)	429 (67.1%)
年齢	平均:35.3 歳 (SD:4.61)	平均:35.5 歳 (SD:3.89)
就労割合	201/210 名 (95.7%) 内フルタイム 127 名 (60.5%)	87/429 名 (20.3%) 内フルタイム 3 名 (0.7%)
末子月齢	平均:38.5 ヶ月 (SD:21.22)	平均:46.0 ヶ月 (SD:20.44)
世帯年収	673.7 万円 (SD:272.1)	627.5 万円 (SD:222.4)

母親たちの社会的ネットワーク

この調査では、母親たちのネットワークの理解のために、先述した松田の先行研究の手法を参考に、米国の社会調査 GSS の手法 (Burt, 1984) を援用した。この手法では大きく多様な個人が持つ人的ネットワークすべてを質問紙調査で理解するのは難しいため、4 名を上限とする中心部とそれ以外の周辺部にネットワークを分け、中心部については後述するネットワーク密度などのより詳細な分析を行う。このような工夫を行う背景には、調査・分析上のオペレーションの問題だけでなく、社会的ネットワーク論でいう、強い紐帯(中心部)、弱い紐帯(周辺部) (Granovetter, 1973) の特徴を踏まえた上での分析が可能といった理由もあり、理論的にも裏付けがある。本研究では、この親たちが持つ子育て支援ネットワークの中心部については、Marsden (1987) が用いたネットワークの形質を測定する指標を参考に、その規模(人数)や、密度(互いに知り合いである確率)、構成(構成する人々の属性とその割合)などの詳細な情報についても取得した。

下表は、そのネットワークに関する指標の調査結果を、保育所と幼稚園の利用者ごとにまとめたものである。保育所と幼稚園の平均値の違いについては、t 検定を行いその差の有意性の検証も行っている。

表 3-2. 母親たちのネットワークの形質

		中心支援者						総支援者			
		支援者数	親族比率	友人比率	公比率	女性比率	密度	支援者数	親族比率	友人比率	公比率
幼稚園	平均	3.117	0.551	0.355	0.022	0.912	0.447	11.102	0.415	0.366	0.039
	SD	1.154	0.338	0.338	0.085	0.168	0.366	7.939	0.271	0.247	0.090
保育所	平均	3.024	0.600	0.190	0.122	0.851	0.450	9.928	0.485	0.218	0.147
	SD	1.176	0.328	0.269	0.186	0.230	0.393	7.287	0.294	0.209	0.172
t 検定			†	**	**	**		†	**	**	**

** 1%水準、* 5%水準、† 10%水準でそれぞれ有意

上記の結果を見ると、幼稚園の利用者の母親の方が、大きなネットワークを築いているが、友人(ママ友)を中心としたネットワークになっていることがわかる。一方、保育所の利用者の母親は、ネットワーク内での、親族や公(保育・医療・行政関係者)の比率が高く、友人に過度に頼らない属性的にも多様なネットワークを築いていることがわかる。天笠(2010)の分析結果を考えると、幼稚園に比べ、保育所を利用する母親たちは、就労をしているため子育てに避ける絶対的な時間が少なく、時間的・精神的な維持コストのかからないネットワークを築く傾向があるようである。

通信メディアの利用状況

次に本研究のもう一つの主要テーマである、通信メディアの利用状況についてみてみたい。まず、近年ますます利用が一般化しつつあるネットコミュニティについてであるが、日常的な閲覧があるのは、全体の 25.2%に留まっている。書込みについては、12.1%であり、ブログの執筆についても、11.0%であった。調査を

行った2008年当時、ソーシャル・メディアは、母親たちの間では限定的な普及であったことがわかる。一方、携帯電話のメールについてであるが、ほぼ普及率は100%に近い状況であり、1日数回以上利用する割合も、約7割に上る。携帯電話の利用頻度については、幼稚園・保育所の利用者で異なるのも特徴的であり、幼稚園の利用者で1日数回以上使うのは、75.5%であったのに対し、保育所の利用者は58.5%に留まった。

以上のような利用状況である通信メディアであるが、母親が持つ社会的ネットワークの状況とも関係が深いようである。ネットコミュニティについては、閲覧・書込があるものは、支援規模が大きくなる傾向が見られた。総支援者数の平均は、閲覧有の場合12.0人、なしの場合10.3人で、書込み有の場合12.3人、なしの場合10.5人でいずれも有意差が見られた。しかし、ネットワークの構成比については、その閲覧・書込みの有無であまり変化が見られなかった。ネットメディアは、ネットワークの中身でなく規模に影響を与えていたと考えられる。これと比べると、よりネットワークに影響を与えているように見えるのが携帯電話の利用である。携帯メールの利用量が1日数回以上の場合、総支援者数の平均は11.4人で、それ以下の場合は9.2人となる。やはりメールの利用が多い集団の方がネットワークの規模も大きくなるようである。一方で、携帯メールの利用高頻度(1日数回以上)群は低頻度群より、ネットワークの中の親族比率(高頻度群0.41、低頻度群0.49)が低く、友人比率は高く(高頻度群0.34、低頻度群0.27)、公比率は低くなる(高頻度群0.07、低頻度群0.09)傾向が見られ、いずれにも有意差が見られた。携帯電話の積極的な利用は、友人への志向性を高めるようである。また、密度を見ると、高頻度群の方が高い(高頻度群0.48、低頻度群0.37)。いずれも統計的に有意である。以上の結果からは、時間的に余裕のある幼稚園の利用者が携帯電話を利用して積極的に友人とのつながりを開拓し、高密度な状態で維持していることが推察される。

地域拠点の利用

最後にもう一つ注目しておきたいのが、地域の子育て拠点についてである。現在、公園に加えて地域子育て支援拠点と呼ばれる屋内を中心とした親子の集いの場が全国に整備されている。こうした拠点の利用(経験)率は、思いのほか高く全体で72.8%に上った。公園に至っては、日常的に利用している割合が75.9%である。このような地域の子育て拠点を利用している母親の方が、特に幼稚園の利用者において、ネットワークの規模が拡大し、(公園日常的利用者11.5人・非利用者9.57人、地域子育て支援拠点利用経験あり11.6人、なし9.4人)ネットワーク内の親族比率が低くなる傾向がみられる。(公園日常的利用者0.40・非利用者0.48、地域子育て支援拠点利用経験あり0.40、なし0.47)保育所利用者では、ここまで顕著なネットワークの影響は見られないが、特に公園の利用において子育ての不安を抑え、満足感を向上させる効果が見られる。

(3) 考察：社会的ネットワークを豊かにするもの

以上の結果からは、時間的に余裕のある幼稚園においては、携帯メールを活用した友人(ママ友)中心の密度の高いネットワークが築かれており、それが子育ての支援に貢献している様子が見取れる。こうしたネットワークは、幼稚園という固定された場所だけでなく、メディア上や公園や地域子育て支援拠点などの開かれた場においても形作られ、活用されている。一方で、共働きが前提となるために、時間的余裕のない保育所の利用者は、維持にコストのかかる友人とのつながりを重視しすぎない傾向がみられる。親族と友人、公からのサポートをうまく組み合わせ、ネットワークの観点からみても「楽な」子育てを実行しているようである。この「楽で楽しい」子育てを実行する上で、地域の子育て拠点も重要な役割を果たしていると考えられる。

3-3 地域子育て拠点におけるフィールドワーク

以上の質問紙調査の分析の結果から、子育てのネットワークを考える上で、地域に存在する子育ての拠点となる場や施設が、重要な枠割を果たしていることが推察された。そこで本研究では、このような場で築かれる母親たちのネットワークの実態を理解し、メディア利用との関連性を検討するため、地域の子育て拠点を対象とする調査を実施することにした。

(1) 調査概要

本研究では、藤沢市北部のターミナル駅である湘南台駅にほど近い湘南台地域子育て支援センターを調査対象として、探索的な質的調査を実施した。具体的には、週に1度決まった時間帯に調査者を施設に派遣し、現場での参与観察を試みるとともに、それとは別に時間を設け、施設の利用者、約20名に対する半構造化インタビュー調査も行った。参与観察の結果得られたフィールドノートや、インタビューから得られたトランスクリプトが、分析の対象となった。具体的には、具体的な文脈と厚い記述を心掛けた上で、これらのテキ

ストをコーディングし、抽象化の手順を踏み、考察を行った。



図 3-1. 調査フィールドとなった湘南台子育て支援センターの様子

(2) 調査結果と考察

以下では、湘南台子育て支援センターで築かれていた母親たちのネットワークとそれを取り巻く社会的環境や参加する個人の振る舞いについて、詳細な記述を試みる。

地域に築かれる母親たちのネットワーク

観察の中で読み取れた、支援センターを基盤とする社会的ネットワークの特徴として興味深いのは、その拘束力の弱さである。特に常連の母親たちは、支援センターにやってくる際には、ほとんど単独行動であり、支援センターに関連して待ち合わせをすることがない。彼女たちは支援センターを利用する価値を「気楽さ」にあると評していた。1人で行動することも可能で、誰かと話したければ、ママ友がいる（かもしれない）し、新たなママ友と知り合うことが出来る（かもしれない）。ママ友もおらず、気の合う母親仲間が見つからなくても気が知れたスタッフがいる。スタッフは秘密にすべきことは秘密にし、ママ友に流すべき情報は流して、関係を維持してくれる。こうした場所と中核となる人を基盤に形作られる弱い・緩いつながり支援センターの常連たちは求め、活用していた。

彼女たちが弱いつながりを通して得ていた最大の利益は、子育てに関する情報であった。支援センターを利用する母親たちの多くが3歳以下の乳幼児を抱えており、直接・身体的な相互支援を行うにはリスクが高すぎる。また、愚痴などを言い合いなどは、互いの関係が強くなりすぎて、関係性の維持のコストが高まってしまう。ゆえに多くの友人との関係を、場所を介した偶然性の高い弱い・緩い関係に留め、直接・身体的支援は配偶者や親族、公的/商業サービスに、情緒的な支援はメディアを介して遠くの古くからの友人にといった具合に、負担を振り分けていた。そして、支援センターを介して築かれる弱い関係の中で、ネットからは得られない地域の子育てに関連するイベント情報などを得て、「楽しむ子育て」に結び付けていた。

地域のネットワークに通信メディアが果たす役割

もちろん、このようなオープンな人々だけでなく、私たちが「ママ友」という言葉で想起するような一人一人の関係性の密着度が高いグループを築いている母親たちもセンターを利用して話をしてきた。彼女たちから話を聞くと、会っていない間も特に携帯電話のメールを用いて、特定の友人と頻りに連絡を取り合っており、特定の「場」だけに留まらない全面的な関係を築いていた。彼女たちに共通していたのが子育てと父親との距離が離れているように見えたことだ。リアルな場所だけでなく、夫や親族のアクセシビリティのないメディア上では育まれる同性間の強いつながり基盤に子育てが行われると、夫・親族の子育てへの参加が阻害される要因になりうる。これは元々、夫・親族の参加が少ないからこそ生まれる状況であるとも考えられるが、どちらが先かということについては、さらなる議論が必要だろう。

一方で、オープンな関係を築く母親たちには、携帯メールの利用にも工夫が見られた。彼女たちはあえて「即レスをしない」ことをルールにしていた。いつでも、好きな時にレスをすればよいという状況を作ることによって、必要以上に関係が深まることを避けていたのだ。また、交流自体は「出会った場所で」と割り切ることで、1対1の関係に夫など他者が入り込む余地を作りだし、子育てを皆で行う体制を築き上げていた。

知識・情報源としての通信メディア・インターネット

さらに、通信メディア、特にインターネットは、子育てに関する知識源としての役割も担っていた。多く

の母親たちはQ&Aサイトなどを活用し、知識の収集を図っていた。こうしたネットによる多角的な情報収集は、気楽に子育てを行うための手段となっていた。育児雑誌や育児書が掲示する規範は、親としての行動を明確に定めてくれる。しかし、そこから逸脱せざるを得ない時の精神的負荷が大きいのだ。また、インターネットは、文化によるアクセシビリティの障壁が低く、夫が参加しやすいというメリットもある。いまだ地域情報は、ネット上には少なくロコミに頼る部分も大きい。しかし、一般的な子育ての仕方や休日のレジャーなどについては、インターネットで十分な情報を取得できる。これを夫が積極的に収集し、情報的な意味で子育てに積極的に参加をしている家庭も見られた。一方で、ソーシャルメディア上で築かれる母親たちの人間関係は、同質性の強いものになっている。支援センターでも、ソーシャルメディア上で出会った母親たちが固まって、他の母親たちを受け入れず行動する様子なども見られた。書込が参加の前提となるソーシャルメディアでは、明確な参加が求められるようになり、集団内の関係性が強固になる傾向が見られた。

(3) まとめ

母親たちの一部には、ママ友に頼った密度の高い関係ではなく、緩く多様で維持コストが低く、適材適所な支援ネットワークを求める者も出始めている。彼女たちが、こうしたネットワークを志向し、維持できる背景には、普及した通信メディアと地域に内に存在するオープンな場所の存在がある。一方で、両者とも使い方によっては、母親以外の他者（夫など）の子育てからの阻害を生むケースもあり、肝心なのは、そのルールであると考えられる。

3-4 父親の子育て参加と社会的ネットワーク

これまでの調査で、母親が築くネットワークとそこでの通信メディアの役割については理解が深まった。しかし一方で、近年注目を浴びる父親の子育て参加については十分な知見が得られなかった。松田(2008)の先行研究によれば、父親の子育てへの参加度が高いほど母親の子育て不安度が軽減・満足度が向上するという。しかし、先の調査では、母親が築くネットワークの形態によっては父親の育児参加が阻害される傾向も見られた。このような現象をより深く理解するために、今度は父親が持つ社会的ネットワークの観点から調査を行う必要性を感じ、調査を実施することにした。

(1) 調査概要

父親が持つ社会的ネットワークと通信メディアの利用・子育てへの参加の関係性を理解するため、本研究では、インターネット上での質問紙調査を実施した。調査は、男性既婚者の大規模サンプルに対して行った予備調査と、そこから未就学児を持つ父親を抽出し行った本調査に分かれるが、ここでは主に本調査の結果を報告する。なお、調査の概要は以下の通りである。

表 3-3. 父親に対するインターネットリサーチの概要

調査プラットフォーム	(株)ネットマイルが提供するインターネットリサーチシステム
調査対象	パネルから、東京都・神奈川県・埼玉・千葉県在住の20-44歳既婚男性で未就学児を持つものを抽出
有効回答数	997
回答者 基本属性	回答者年齢：平均 37.40 歳 (SD3.88) 居住地：東京都(397, 40%)・埼玉(184, 18%)・千葉(157, 16%)・神奈川県(259, 26%) 世帯年収：平均 680.0 万円 (SD260.4) 子ども人数：平均 1.66 人 (SD0.70) 末子年齢：平均 2.30 (SD1.64) 学歴：中学校 (8, 1%)・高校 (110, 11%)・専門/短大 (135, 14%)・大学 (584, 59%)・大学院 (160, 16%) 配偶者就業状況：パート(110, 11%)・フルタイム(280, 28%)・無職 (564, 57%)・休業 (43, 4%) 保育施設利用状況：幼保併用 (12, 1%)・保育所 (254, 25%)・幼稚園 (393, 39%)・利用なし(338, 34%)

(2) 調査結果

ここでは、サンプルの大多数を占める正規雇用者(N=895)を対象に分析を行うことにする。また、妻の就業状況によってもネットワークの形質が変化する(天笠, 2010)が予想されるため、先の分析により妻の就業状況・ネットワークの形質と結びつきが深いことが分かった保育施設の利用状況を考慮した分析を行う。

父親の育児参加の状況とメディア利用・ネットワーク

以上の前提に基づき、具体的な分析結果を以下に示す。下表は、父親の平日における育児参加の状況であ

る。全般的に父親の育児参加は家事・遊び相手・子の世話いずれをとっても1時間に満たない現状であるが、中でも幼稚園利用者の少なさが目に付く結果となっている。

表 3-4. 利用保育施設別 父親基本属性情報・子育て参加状況

	世帯年収		子どもの人数		末子年齢		家事に従事する時間		子どもと遊ぶ時間		子ども世話をする時間		労働時間(通勤含む)		
	N	万円	SD	人	SD	歳	SD	分	SD	分	SD	分	SD	分	SD
1:保育所のみ利用	217	755.5	283.4	1.59	0.69	2.39	1.58	38.93	48.57	44.91	43.07	40.30	38.63	575.8	205.5
2:幼稚園のみ利用	359	699.6	238.9	1.93	0.64	3.03	1.60	21.12	41.25	35.81	41.28	29.87	35.80	613.6	213.8
3:幼保の利用無	310	636.1	216.3	1.39	0.64	1.33	1.24	23.29	36.89	45.64	45.44	35.32	40.28	600.2	213.5
分散分析 (平均値の差の検定)		**		**		**		**		**		**			

** 1%水準、* 5%水準、† 10%水準でそれぞれ有意

続いて父親の社会的ネットワークの状況である。この点で興味深いのが異性の友人の数だ。下表を見ると保育所利用者(3.82人)は、幼稚園利用者(2.66人)や施設利用なし(2.77人)よりも、平均人数が多く、この差異は統計的にも有意である。一方で同性の友人数は、いずれも9人前後で有意な差異は見られない。

最後に、メディアの利用状況である。これには、保育所・幼稚園の利用者・それぞれの利用がないもので有意な差異は見られなかった。しかし、特にケータイのメールは積極的に利用している様子が見て取れる。

表 3-5. 利用保育施設別 父親の異性友人数・メディア利用状況

	N	異性の友人数		音声通話(回数/週)		ケータイメール送信(週件/週)		ケータイメール受信(件数/週)	
		人	SD	回	SD	件	SD	件	SD
1:保育所のみ利用	217	3.82	6.00	12.86	29.57	21.11	31.98	39.22	50.22
2:幼稚園のみ利用	359	2.66	5.73	15.48	30.18	19.90	25.24	35.36	43.86
3:幼保の利用無	310	2.77	5.41	12.57	25.92	18.52	23.10	31.42	40.29

分散分析 (平均値の差の検定)

*

** 1%水準、* 5%水準、† 10%水準でそれぞれ有意

父親と母親以外の女性の交流の重要性

表 3-6. 異性の友人数と子育て参加時間との相関関係

		家事従事時間	子どもと遊ぶ時間	子どもの世話時間
異性の友人数	1:保育所のみ	0.017	0.090	0.043
	2:幼稚園のみ	0.188	**	0.139
	3:幼保の利用無	0.105	†	0.076

** 1%水準、* 5%水準、† 10%水準でそれぞれ有意

上表は、子育てに関連する父親の平日生活時間の各値と異性の友人数の相関係数をまとめたものである。これを見ると特に幼稚園利用者において、異性の友人数と父親の育児参加との間に有意な形で正の相関関係が見られる。つまり、幼稚園を利用する片働き傾向の強い家庭の父親は、異性の友人を多く持つほど育児参加の頻度が増すということだ。すなわち女性に対するオープンな態度が男性の育児参加を促進するのである。

父親と母親以外の女性との接点

ここで疑問になるのは、父親たちの異性の友人数を拡大する要素は何かという点だ。この点についてはメディアの利用との関係が興味深い。下表に示した通り、ソーシャルメディアによる「発信」及びケータイ利用については、社会的ネットワークのジェンダー面での多様性を増加させる傾向が見受けられる。特に幼稚園の利用者においては、メディアの主体的活用が、父親の持つネットワークのジェンダー的多様性を増加させ、それが結果として父親の育児参加を促進している可能性があると考えられる。

表 3-7. メディアの利用頻度と父親の異性友人数

	水準	N	異性 友人(人)	SD	平均値 差の検定
ソーシャルメディア 発信日常的利用	1: なし (1回/週以下)	727	2.70	5.41	**
	2: あり (2回/週以上)	159	4.30	6.73	
ソーシャルメディア 閲覧日常的利用	1: なし (1回/週以下)	553	2.86	5.77	
	2: あり (2回/週以上)	333	3.19	5.58	
ケータイメール利用形態	1: ライトユース [†] (送受信のどちらも1回以下/日)	382	2.28	5.13	**
	2: ミドルユース [*] (送受信のいずれか2回以上/日)	303	3.02	6.02	
	3: ヘビーユース ^{**} (送受信のいずれか5回以上/日)	201	4.26	6.02	

** 1%水準、* 5%水準、† 10%水準でそれぞれ有意

(3) 考察

今回の分析からは、1) 幼稚園利用の父親の子育てにおける参加度・活性度の低さ。2) その幼稚園利用の父親にとって、社会的ネットワークのジェンダー面での多様性が、積極的な育児参加を生み出す源泉になりうること。3) メディアを利用した積極的な情報発信は、そのジェンダー的多様性を父親の社会的ネットワークに生み出すための解決策の1つとして考えられること、以上の3点がわかった。男性にとっても女性にとっても、過度にジェンダーが均質化されたネットワークは、子育ての阻害要因となる。メディアには、その意味で、タークル(1998)が言ったように現実のジェンダーを覆い隠し、結果的に両者の交流を促す側面もある。今後は、メディアのこうした性質を活用し、男性と女性が共に子育てに取り組める環境を整備する必要があると考えられる。

4 まとめと今後の展望

本研究では、3つの調査から、子育てにおける社会的ネットワークと、通信メディア利用との相互関係を明らかにしてきた。そこから明らかになったのは、子育てをサポートするネットワークを築く上での、技術的・文化的バリアである。子育ての負担を軽減し、子育てしやすい環境を作るためには、夫を含めたあらゆる関係者にアクセシビリティが高く利用負担が少ないメディアを構築し、一般的な育児知識に留まらない、多様な体験談や地域情報を、地域の拠点と連動しながら提供する必要があると考えられる。今後は、行政やNPOなどと関係各所と協力しつつ、本年度も実施したがワークショップなどを通じて、こうしたメディアのプロトタイプを作成し、実証実験を重ねながら知見を深めていきたい。

【参考文献】

- Bott, E., 1955, "Urban Families: Conjugal Roles and Social Networks," *Human Relations*, Vol.8, 345-384. (=2006, 野沢慎司 訳「都市の家族——夫婦役割と社会的ネットワーク」野沢慎司 監訳『リーディングス・ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房).
- Burt, R. S., 1984, "Network Items and the General Social Survey," *Social Networks*, Vol.6, 293-339.
- Granovetter, M. S., 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, Vol.78, 1360-1380. (=2006, 大岡栄美 訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司 監訳『リーディングス・ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房)
- Marsden, P., 1987, "Core Discussion Network of Americans," *American Sociological Review*, Vol.52, 122-131.
- Fischer, C. S., 1982, *To Dwell Among Friends: Personal networks in town and city*, The University of Chicago Press. (=2003, 松本康, 前田尚子訳『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社).
- 天笠邦一, 2010「子育て期のサポートネットワーク形成における通信メディアの役割」*社会情報学研究* Vol.14(1) 1-16.
- 落合 恵美子, 1989『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 久保桂子, 2001「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」*日本家政学会誌*, Vol.52(2) 135-145.
- 関井智子, 斧出節子, 松田智子, 山根真理, 1991「働く女性の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」*家族社会学研究*, Vol.3, 72-84.
- タークル・シェリー, 1998『接続された心——インターネット時代のアイデンティティ』早川書房.
- 辻泉, 2003「携帯電話を元にした拡大パーソナル・ネットワーク調査の試み——若者の友人関係を中心に」*社会情報学研究* Vol.7. 97-111
- 野沢慎司 監訳, 2006, 『リーディングス・ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房.
- 松田茂樹, 2008『何が育児を支えているか——中庸なネットワークの強さ』勁草書房.
- 松田美佐, 2000「若者の友人関係と携帯電話利用——関係希薄化論から選択的関係論へ」*社会情報学研究* Vol.4 111-123.
- 宮田加久子, J.ボーズ, B.ウエルマン, 池田憲一, 2006「モバイル化する日本人——PCとケータイからのインターネット利用が社会的ネットワークに及ぼす影響」松田美佐, 岡部大介, 伊藤瑞子 編『ケータイのある風景——テクノロジーの日常化を考える』99-120, 北大路書房.
- 目黒依子, 1987『個人化する家族』勁草書房.
- 山田昌弘, 2005『迷走する家族』有斐閣.

以上

〈発表資料〉

題名	掲載誌・学会名等	発表年月
父親たちの通信メディアの利用と子育て参加——社会的ネットワークの視点から	情報通信学会 2011年度全国大会	2011年7月